

●令和8年度町村議会議長・副議長研修会 （東京都） 浅沼 憲春
5月26日（火）

1 研修先

東京国際フォーラム

2 成果（具体的に）

地方創生と地域未来戦略

講師 一般財団法人地域活性化センター 理事長 林崎 理

○東京一極集中を否定的に捉えず、各地に成功事例もあると評価する一方、限界や課題がある。

首都圏の人口を地方間で取り合う、自治体間の過度な競争。

補助金依存の一時的な施策を否定し、地域が自立し持続的な経済とコミュニティの仕組み等の転換が必要であると。

○政府推進の地域未来戦略では、地方創生を基本に経済面の強化と産業の自立を重要と語り。

スマート農業や地域DXの推進、限られた労働力で高い生産性を目指す。地域の固有資産や伝統産業に技術革新等で外貨獲得できる地域経済の構築をめざす。

○講師のキーワードが総力戦で、人口減少や高齢化等の避けられない局面を地域維持・発展させるには産官学金労言（産業・行政・教育・研究機関・金融機関・労働団体・メディアと地域住民が目標と価値観の共有と役割を持つこと）と地域間の共創（課題を単独の自治体が抱え込まず、他の自治体や都市部の大手企業と互いの強みを補完し、地域が人を育て、人が地域を育てる環境を造る事）。

○講師の未来戦略は人口の減少への抵抗ではなく、すべての人々・組織が役割を持ち繋がる、総力戦のコミュニティづくりで、デジタルの活用や他の地域や都市との積極的な創生により、地域の独自の強みで自立することであると。

人口減少社会における外国人人材の確保・育成の実践

講師 東海大学教養学部人間環境学科教授 万城目 正雄

○人口減少社会における外国人人材確保と育成の実践は日本が直面する深刻な労働力不足に対する非常に重要なテーマであると。

日本の技能実習制度はアジア圏から容易に労働力を確保していたが、アジア諸国の経済成長と賃金の上昇で母国との賃金格差が縮小や、円安の進行で日本の賃金の魅力が低下に、韓国、台湾、欧州等他国の人材不足も深刻で受け入れ条件の緩和等で競合の激化で国際的な獲得競争となっている。

○単純な労働だけではなく、リーダーや幹部候補生への長期的なビジョンを可視化させる。

法改正を捉え人で不足の解消ではなく、中長期的な人材として例えば特定技能2号等のステップアップを会社が全面支援する。

高額な仲介業者に依存せず、自社でネットワーク人材採用で定着率を高める。

○会社(組織)内の壁を取り除き、指示を短く明確に伝えるコミュニケーションを日本人も学び、動画やイラストで言語の壁の事故や業務効率の低下を防ぐ。また業務指導とは別に生活面の不安が相談でき精神的な孤立を防ぐことも必要であると。

女性議員・候補者の増加に向けた取組

講師 京都女子大学学長 竹安 栄子

○意思決定の場に女性が少ない現状は多様な住民の声を反映できず、民主主義の実現を阻む問題と実証的に指摘しており、日本社会に根深く残る性別役割分担の意識が女性の政治に関わるハードルになっており、意思決定層に女性が少ない事も問題視しにくい環境を作っている。

○政治分野のジェンダーギャップの解決には、海外で多くの実績があるクォーター制の導入を明確に支持しており、制度として候補者や議席の一定割合を女性に割り当てる仕組みが実効性があるとの見解を示している。

○リーダーシップ教育と当事者の声として、意思決定を担う人材の育成ではジェンダー平等の推進や意思決定の仕組みを変革できる女性リーダーを育てる教育へのシフトが必要としている。

宮城県蔵王町議会の取組事例～女性模擬議会～

登壇者 蔵王町女性議員 伊藤 雅代・今 千佳・藤澤 麻衣子 モデレーター竹安 英子

○町政施行 67 年の空白を経て、女性議員の誕生・新しい風が吹く町へどう取り組んだのかをディスカッション形式で発表された。

町政施行 67 年間議会に女性議員が居なかったが、女性達が立ち上がり議会に女性議員を送り込むための取組で、令和 5 年に女性模擬議会を開催、マスコミ等で取り上げられ、参加者だけではなく傍聴者や町民の意識が変容したことから、町議選に出馬して当選する事に、当選して女性議員となった女性達の努力と地域住民との確執や批判を受けても立候補し、町や議会、町内(住民)も変化を感じるようになり、今では女性議員が居て女性の意見も発言できるようになり、女性議員がいる事が当たり前の町へと変わったそうです。

成果地方創生とは地方人口減少に歯止めをかけ、日本全体を元気にする。地方で稼げる仕事作りや若者の定住化や環境造りの必要性を。

地域未来戦略とは地域が生き残るため、目標達成や具体的作戦計画を練る事が重要。人口減少社会における外国人人材の確保・育成の実践では、日本が外国人に働く場所の国に選ばれることが不可欠で、制度の柔軟性や魅力向上を明確にし、多言語での行政サポートで住居確保や教育環境の整備が必要であり、長期的に企業を支える重要な仲間として捉えなければいけない。女性議員・候補者の増加に向けた取組では、議員活動と家庭生活の両面支援による、働き方改革で議会環境の整備や議会のオンライン化等で活動しやすい環境造りが必要であると。